

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	業務管理体制データ管理システム整備事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			川又 竹男	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の2等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービス事業者に対し、法令遵守の義務の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について、指導監督権者(国・都道府県等・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県等、市町村)、②整備すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県等・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムの運用を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	21	16	12	31	0		
	執行額	11	10	8					
	執行率(%)	52%	63%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成29年度まで全ての都道府県等及び市町村において、当該システムが引き続き使用できるようにする。	障害福祉サービス事業者を指導監督する都道府県等及び市町村の数	成果実績	か所	1,789	1,788	1,788	-	-
			目標値	か所	1,789	1,788	1,788	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	障害福祉サービス等事業者数	活動実績	事業者数	2.4	3.1	3.7	-		
		当初見込み	事業者数	2.1	2.1	2.1	2.1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:障害福祉サービス等事業者数		単位当たりコスト	円/事業者数	458	323	216	-	
			計算式	X / Y	11百万円/2.4万	10百万円/3.1万	8百万円/3.7万	精査中	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費	31							
	計	31	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること						
	施策		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>障害福祉サービス事業者においては、法令遵守の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備に関する事項の届出を義務づけている。業務管理体制の整備及び届出については、業務管理体制に係る指導監督者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行う。</p> <p>本システムで業務管理体制に関する届出状況の管理や行政機関の間で当該情報の共有化を行うことにより、行政機関による適切な監督業務の実施が図られる。これによりグループホーム等の障害福祉サービスの利用者数の適切な把握等に資するものとする。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害福祉サービス事業者に対してサービスに係る法令遵守の義務の履行が確保されることは、不正行為の防止等国民全国の障害福祉サービス事業者情報を統一的に管理するシステムを運用するのは国の役割と考えている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該システムの開発にあたっては、一般競争入札で委託業者を決定しており、競争性は確保されている。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該システムの開発にあたっては、一般競争入札で委託業者を決定しており、妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム開発に必要な費目・使途に限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	最低価格落札方式により入札を行ったところ、落札率が低水準になったところであるが、落札した業者へ当該金額で事業実施が可能である理由や積算内訳の確認を行っている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全ての都道府県等及び市町村が当該システムを活用できるようにしている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものになっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムの操作マニュアルを作成し、自治体あて送付しており、活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該システムを運用することにより、障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出について、各行政機関(市町村、都道府県等、国)が適切に把握でき、平成27年度においては約3.1万社の事業者データを管理、活用されている。			
	改善の方向性	障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出に係るシステム運用業務を入札するに当たり、執行額の必要性及び価格水準について精査を図る。			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0039	
平成25年度	789	平成26年度	784	平成27年度	798	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



